



セゾン投信

11 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

米国株式市場は 11 月に複数回にわたり史上最高値を更新し、上昇基調です。米国市場における楽観は世界全体に波及して、欧州株式市場も総じて最高値水準に、日本でも年初来高値を抜いて強含み環境が続いています。

こうした株高を後押しするのは、米連邦準備制度理事会（FRB）の金利引き下げへの政策転換により、日欧を含めた先進各国が呼応するかのよう超低下金利を維持することによって、実体経済のみならず市場も支えられることへの期待であり、「適温相場」の再来と言えましょう。

新興国も含めた世界の株式市場全体でも、約 2 年ぶりの最高値圏にある一方で、債券市場はマイナス利回りが広がっているということは、先行きの経済見通しに市場間の大きな温度差があるということ。世界全体は減速傾向にあることは変わりなく、米中貿易交渉も予断を許さない中で、マーケットはいきなり調整局面へと逆回転する可能性を孕んでいると意識しておくべきです。

「セゾン号」は 2 つのファンド共に設定来最高値で 11 月を終えています。即ちこの時点では、途中で売却を行っていない乗客すべての方の運用損益がプラスになっているということであり、長期間コツコツと積立投資を継続下さっている方はとりわけ資産が成長していることでしょう。こうした状況下で、まもなく市場が下落に転じることを恐れ、利益確定とばかり長期投資をやめてしまう方が増えてくる傾向がありますが、上昇下落を問わず目先の相場動向に左右されて、将来に向けた資産形成を目的とした長期運用を断絶させてしまうことは、目指すゴールから逸脱した投資行動となって、得べかりし果実をいたずらに損なう結果となるであろうことは過去の歴史から学ぶべきです。

長期投資家としての胆力が問われるこうした状況下でこそ、しっかりと継続することの大切さを皆さまと共有しながら、「セゾン号」は注意深く進んでまいります！

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったほか、中国が金融市場を開放する姿勢を示し、中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の 1 つである 1 年物中期貸出ファシリティ金利を引き下げたことを受けて上昇しました。

中盤、米当局者が中国と部分的な貿易合意に近づいていると示唆したことを受けて米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったものの、中国の小売売上高や鉱工業生産指数が市場予想を下回ったことなどを受けてやや軟調に推移しました。

終盤にかけて、中国人民銀行が政策金利の 1 つである 7 日物リバースレポ金利を引き下げたほか、米政府が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する禁輸措置の適用猶予期間を延長すると伝わったことを受けて上昇したものの、その後、中国の香港に対する介入をけん制するための香港人権法案が米議会で可決されたことを受けて米国と中国の関係が緊迫化すると懸念が高まり、上昇幅を縮小しました。

終盤、中国が知的財産権の侵害に対する罰則を強化すると発表したことで米国と中国が貿易合意に達する可能性が高まるとの見方が強まって上昇したものの、その後、トランプ大統領の署名を経て香港人権法案が成立し、中国が米国への報復を示唆したことを受けて上昇幅を縮小しました。

11 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	55.17	+1.83%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1472.7	-3.23%

経済協力開発機構（OECD）は、貿易摩擦や企業投資の低迷などを理由として 2020 年の世界経済成長率見通しを 2.9%に引き下げ、各国政府が構造的な変化に協調して対応することを求めています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、雇用統計で労働市場の底堅さが確認されたほか、米国と中国が通商協議で部分的な貿易合意に達するとの楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。

中盤、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で経済が現在の軌道を維持する限り政策金利は据え置かれる可能性が高いと述べたことを受けて政策金利の引き下げ期待が後退し、やや軟調となる局面はあったものの、米当局者が中国との部分的な貿易合意に近づいていると示唆したことを受けて米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まり、上昇基調が継続しました。

終盤にかけて、米政府が中国の華為技術（ファーウェイ）に対する禁輸措置の適用猶予期間を延長すると伝わったことを受けて上昇したものの、小売り大手ホーム・デポが今年 2 回目の売上見通しの下方修正を行ったことなどを受けて米国経済をけん引している個人消費の先行きに対する懸念が高まったほか、中国の香港に対する介入をけん制するための香港人権法案が米議会で可決されたことを受けて米国と中国の関係が緊迫化すると懸念が高まり、下落しました。

終盤、中国が知的財産権の侵害に対する罰則を強化すると発表したことを受けて米国と中国が貿易合意に達する可能性が高まるとの見方が強まったほか、国内総生産（GDP）の改定値が前期比年率+2.1%と速報値から上方修正されたことを受けて主要な 3 つの株価指数が過去最高値を更新しました。その後、トランプ大統領の署名を経て香港人権法案が成立したことで上昇幅を縮小しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	28051.41	+3.72%
S&P500（米ドル）	3140.98	+3.40%
ナスダック総合指数（米ドル）	8665.471	+4.50%

中国が香港に高度の自治を保障する「一国二制度」を守っているかどうかを確認する「香港人権・民主主義法案（香港人権法案）」がトランプ大統領の署名を経て成立し、人権問題を巡る中国政府への圧力を強めています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、欧州委員会が 2019 年と 2020 年の経済成長率予想を下方修正したものの、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったほか、ユーロ圏の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを受けて上昇しました。

中盤、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が継続するなかで底堅く推移したものの、ドイツの自動車メーカー大手ダイムラーが力強さを欠く業績見通しを示したことなどがマイナス要因となり、上昇幅は限定的となりました。英国では、12 月の総選挙で欧州連合（EU）からの早期離脱を掲げる与党・保守党が議席の過半数を獲得すると見方が広がったことで英国の EU 離脱を巡る不透明感が解消されるとの期待が高まったものの、英ポンドの上昇が輸出関連株のマイナス要因となって英国の株式市場は下落しました。

終盤にかけて、米議会在香港人権法案を可決したことを受けて米国と中国の関係が緊迫化すると懸念が高まったほか、ドイツの自動車メーカー大手フォルクスワーゲンが業績見通しを下方修正したことなどがマイナス要因となり、下落しました。

終盤、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて上昇したものの、その後、トランプ大統領の署名を経て香港人権法案が成立したことで上昇幅を縮小しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	13236.38	+2.87%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5905.17	+3.06%
英 FT100 指数（英ポンド）	7346.53	+1.35%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	10493.24	+2.68%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	136.86	+2.54%

ユーロ圏の購買担当者景気指数（PMI）は製造業が前月から上昇した一方で、サービス業は 10 ヶ月ぶりの水準に低下しており、景気の先行きへの不透明感が広がっています。

11 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったほか、為替市場で円安が進行したことを受けて上昇しました。電子部品メーカー大手の村田製作所が営業利益計画を上昇修正したことなどもプラス要因となりました。

中盤、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が継続したことがプラス要因となったものの、中国で市場予想を下回る経済指標が示されたほか、7-9 月期の国内総生産（GDP）が前期比年率+0.2%と、前回の同+1.8%から伸び率を大幅に縮小したことがマイナス要因となり、軟調に推移しました。

終盤にかけて、米議会が香港人権法案を可決したことを受けて米国と中国の関係が緊迫化するとの懸念が高まったほか、貿易統計で米国と中国の貿易摩擦などを背景にした輸出の低迷が継続していることが示されたことを受けて下落基調が継続しました。

終盤、中国が知的財産権の侵害に対する罰則を強化すると発表したことを受けて米国と中国が貿易合意に達する可能性が高まるとの見方が強まったほか、為替市場で円安が進行したことがプラス要因となって上昇したものの、その後、トランプ大統領の署名を経て香港人権法案が成立したことで上昇幅を縮小しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	23293.91	+1.60%
TOPIX[東証株価指数]	1699.36	+1.94%
MSCI Japan 指数（円）	1025.53	+1.86%

10 月貿易収支は 173 億円と 4 ヶ月ぶりの黒字となったものの、輸出は米中貿易摩擦の影響で前年比 9.2%減と 11 ヶ月連続で前年割れとなり、低迷が続いています。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアを除いて下落しました。

序盤から中盤にかけて、香港の製造業購買担当者景気指数（PMI）が過去 21 年間で最低水準を記録したものの、香港政府が追加の景気刺激策を打ち出すとの期待が高まったほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて上昇しました。

中盤、香港で民主化を求める抗議運動が激化していることに対する警戒感が高まったことなどがマイナス要因となり、香港の株式市場を中心に下落しました。オーストラリアの株式市場は、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が継続するなかで底堅く推移しました。

終盤にかけて、米議会が香港人権法案を可決したことを受けて米国と中国の関係が緊迫化するとの懸念が高まり、下落しました。オーストラリアの株式市場は、資金洗浄（マネー・ローンダリング）問題を背景にした銀行大手ウェストパック銀行の下落もマイナス要因となりました。

終盤、中国が知的財産権の侵害に対する罰則を強化すると発表したことを受けて米国と中国が貿易合意に達する可能性が高まるとの見方が強まり、堅調に推移したものの、トランプ大統領の署名を経て香港人権法案が成立し、中国が米国への報復を示唆したことを受けて上昇幅を縮小しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1358.77	-0.27%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6845.997	+2.74%
香港ハンセン指数（香港ドル）	26346.49	-2.08%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3193.92	-1.11%

政府への抗議運動が続く香港で 24 日に実施された区議会選挙は、投票率が過去最高となるなか、民主派が全議席の 9 割近くを獲得して勝利を収めたことで中国や香港政府の対応に注目が集まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、まちまちな動きとなりました。

序盤から中盤にかけて、中国の製造業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を上回ったほか、米国と中国が通商協議で部分的な貿易合意に達するとの楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。中国司法省が外国企業の国内株式市場への上場を認める規則案を公表して金融市場を開放する姿勢を示したほか、中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の1つである1年物中期貸出ファシリティー金利を2016年2月以降で初めて引き下げたこともプラス要因となりました。ロシアの株式市場は、中央銀行関係者が追加の政策金利引き下げの可能性に言及したことや原油相場が上昇したことを背景に大幅に上昇しました。

中盤、中国の生産者物価指数や小売売上高、鉱工業生産指数などが市場予想を下回ったほか、中国のインターネットサービス大手テンセントが予想外の減益を示したことを受けて中国の株式市場を中心に下落しました。韓国の株式市場は、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が継続するなか、韓国のインターネットサービス大手ネイバー傘下のLINEとソフトバンク傘下のヤフージャパンが経営統合について協議中であると報じられたことを受けてネイバーが上昇したことなどがプラス要因となり、堅調に推移しました。

終盤にかけて、中国人民銀行が政策金利の1つである7日物リバースレポ金利を引き下げたものの、中国の香港に対する介入をけん制するための香港人権法案を米議会が可決したことを受けて米国と中国の関係が緊迫化すると懸念が高まり、下落しました。

終盤、中国が知的財産権の侵害に対する罰則を強化すると発表したことで米国と中国が貿易合意に達する可能性が高まるとの見方が強まって上昇したものの、その後、中国の工業利益の落ち込みが示されたほか、トランプ大統領の署名を経て香港人権法案が成立し、中国が米国への報復を示唆したことを受けて米国と中国の通商協議の進展に対する懸念が高まって下落しました。

11 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1040.05	-0.19%
ブラジルボブスパ指数（ブラジルリアル）	108233.3	+0.95%
中国上海総合指数（中国元）	2871.981	-1.95%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2087.96	+0.22%
台湾加権指数（台湾ドル）	11489.57	+1.15%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1438.45	+1.09%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	40793.81	+1.66%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	55349.01	-1.91%

中国では、司法省が外国企業の中国国内株式市場への上場を認める規則案を公表したほか、習近平国家主席が市場開放や知的財産の保護に向けた取り組みを行う意向を改めて示しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

11 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国で底堅い経済指標が示されたほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。ユーロ圏の景気の先行きに対する懸念は依然として燻っているものの、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて下落しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。米国や欧州の債券市場が下落した流れを受けて軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、雇用統計で労働市場の底堅さが示されたほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて下落しました。中盤、米国と中国の通商協議で農産物購入を巡る議論が難航していると報じられたことを受けて上昇したものの、その後、米当局者が中国との部分的な貿易合意に近づいていると示唆したことを受けて上昇幅を縮小しました。終盤にかけて、中国の香港に対する介入をけん制するための香港人権法案が米議会で可決され、米国と中国の関係が緊迫化すると懸念が高まって上昇したものの、その後、トランプ大統領が中国との部分的な貿易合意は非常に近いと述べたことを受けて上昇幅を縮小しました。終盤、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったものの、トランプ大統領の署名を経て香港人権法案が成立したことで底堅く推移しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	1.776%付近	+0.085%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤、欧州委員会が 2019 年と 2020 年のユーロ圏の経済成長率予想を下方修正したものの、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて下落しました。中盤、スペインの総選挙で極右政党が議席を大幅に伸ばしたことを受けて欧州政治の不安定化に対する警戒感が高まり、ドイツなどと比べてリスクが高いとされる南欧諸国の債券市場が下落したものの、低調なドイツの国内総生産（GDP）や中国の経済指標が示されたことなどを背景にドイツの債券市場を中心に底堅く推移しました。終盤にかけて、米議会が香港人権法案を可決したことを受けて米国と中国の関係が緊迫化すると懸念が高まったほか、ユーロ圏のサービス業購買担当者景気指数（PMI）が市場予想を下回ったことを受けて底堅く推移しました。終盤、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったほか、ドイツの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことや、イタリアの国債入札で低調な需要が示されたことを受けてやや軟調な展開となりました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.360%付近	+0.047%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まるなか、米国や欧州の債券市場が下落した流れを受けて軟調に推移しました。

11 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	-0.073%付近	+0.060%

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

11 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で底堅い経済指標が示されたほか、米連邦準備制度理事会（FRB）が今後の政策金利を据え置く可能性を示したことを受けてドルが上昇しました。ユーロは、ユーロ圏の景気の先行きに対する懸念が燻るなか、対ドルで下落しました。

円は、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて下落し、対ドルで円安となったものの、対ユーロでは、ほぼ横ばいとなりました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤から中盤にかけて、米雇用統計で労働市場の底堅さが確認されたことを受けてドルが上昇したほか、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。中盤、米国と中国の通商協議で農産物購入を巡る議論が難航していると報じられたことを受けて円が上昇し、円高ドル安の展開となったものの、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長が議会証言で政策金利は今後据え置かれる可能性が高いと述べたことを受けてドルが底堅く推移したほか、米当局者が中国との部分的な貿易合意に近づいていると示唆したことを受けて円が反落し、円高ドル安の動きは限定的となりました。終盤にかけて、米議会が香港人権法案を可決したことで米国と中国の関係が緊迫化すると懸念が高まって円が上昇する局面はあったものの、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨で参加者の大半が今後の政策金利据え置きに賛同したことが示されたことを受けてドルが堅調に推移したほか、トランプ大統領が中国との部分的な貿易合意に対する楽観的な見方を示したことを受けて円が下落し、ほぼ横ばいで推移しました。終盤、中国が知的財産権の侵害に対する罰則を強化すると発表したことを受けて米国と中国が貿易合意に達する可能性が高まるとの見方が強まり、円が下落したことを受けて円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対してほぼ横ばいとなりました。

序盤から中盤にかけて、米国と中国の通商協議の進展に対する期待が高まったことを受けて円が下落し、円安ユーロ高となる局面はあったものの、堅調なドルを背景にユーロは対ドルで下落し、ほぼ横ばいの展開となりました。中盤、米国と中国の通商協議で農産物購入を巡る議論が難航していると報じられたことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安の展開となったものの、その後、米当局者が中国との部分的な貿易合意に近づいていると示唆したことを受けて円が下落し、円高ユーロ安の動きは一服しました。終盤にかけて、米政権が欧州連合（EU）に対する関税を正当化するための調査を検討していると報じられたほか、ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁が公共投資などによる財政拡大政策と金融緩和政策を組み合わせた新たなポリシーミックスが必要との見解を示したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。終盤、中国が知的財産権の侵害に対する罰則を強化すると発表したことを受けて米国と中国が貿易合意に達する可能性が高まるとの見方が強まり、円が下落したことを受けて円安ユーロ高の展開となりました。

11 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.49	+1.35%（円安）
円／ユーロ	120.61	+0.10%（円安）
ユーロ／ドル	1.1018	-1.20%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

 販売用資料
2019.12.4

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」

運用概況 (2019 年 11 月 29 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】景気の先行きに対する悲観的な見方が後退したほか、米国と中国の貿易交渉が進展することへの期待が維持され上昇。

【債券市場】金融緩和の長期化観測は強まっているものの、景気の先行きに対する悲観的な見方が後退して軟調な展開。

【為替市場】先行きへの見方の違いを背景にドルが堅調となる一方でユーロが下落。円も下落し、対ドルで円安、対ユーロでほぼ変わらず。

【投資スタンス】今月は、株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行ったほか、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先ファンドが欧州債券に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は、当ファンドの評価時点では、対ドルで円安、対ユーロで円高となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 11月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

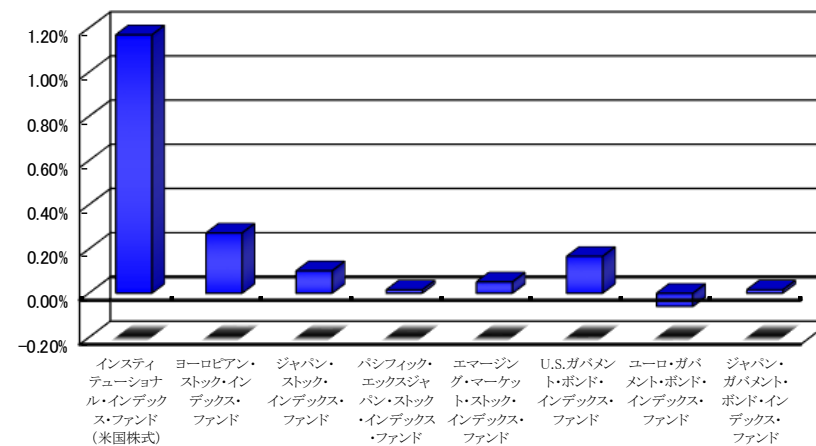
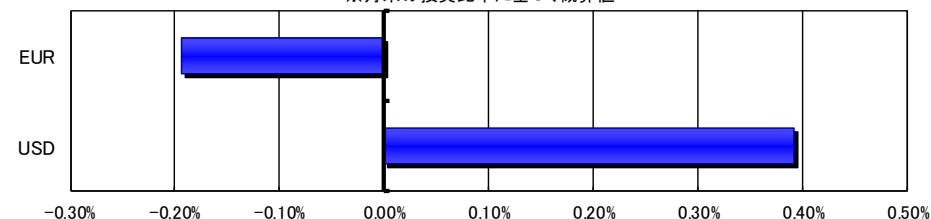


図2 11月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2019年11月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2019年11月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,423円
純資産総額	1965.2億円

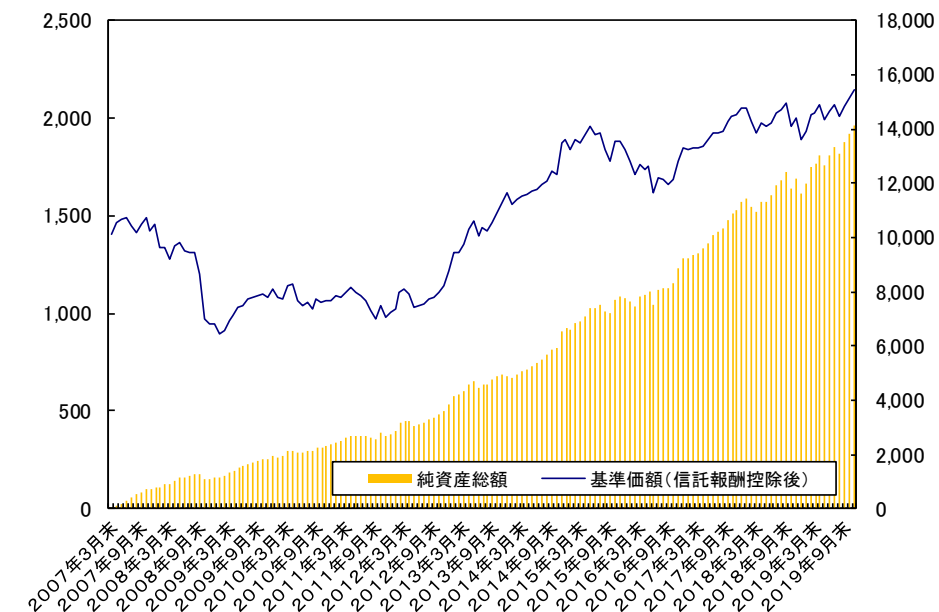
設定来騰落率	54.23%
過去1ヶ月間の騰落率	1.88%
過去6ヶ月間の騰落率	7.57%
過去1年間の騰落率	7.13%
過去3年間の騰落率	20.66%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2019年11月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	15,423	2019年11月29日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2019.12.4

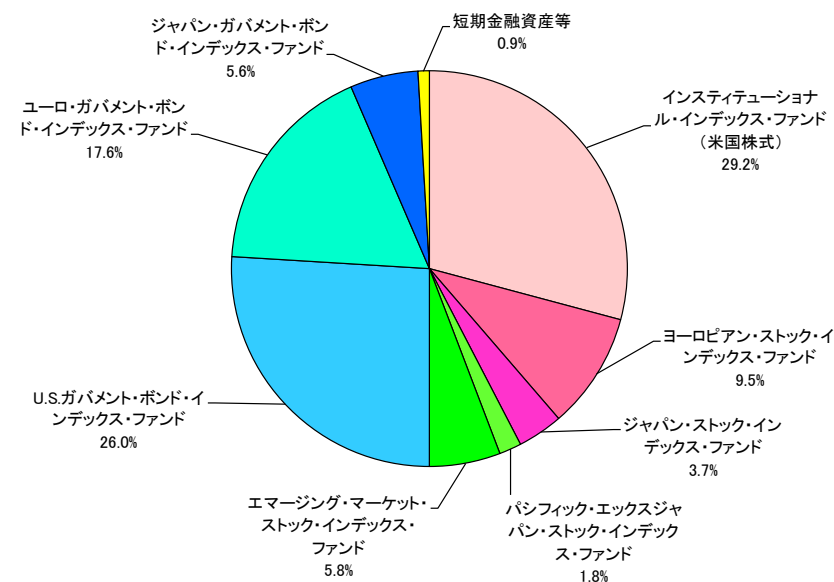
Ⅱ：ファンド資産の状況（2019年11月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	29.2%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.5%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.7%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.8%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.8%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	26.0%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	17.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.6%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2019年11月29日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11月度運用レポート

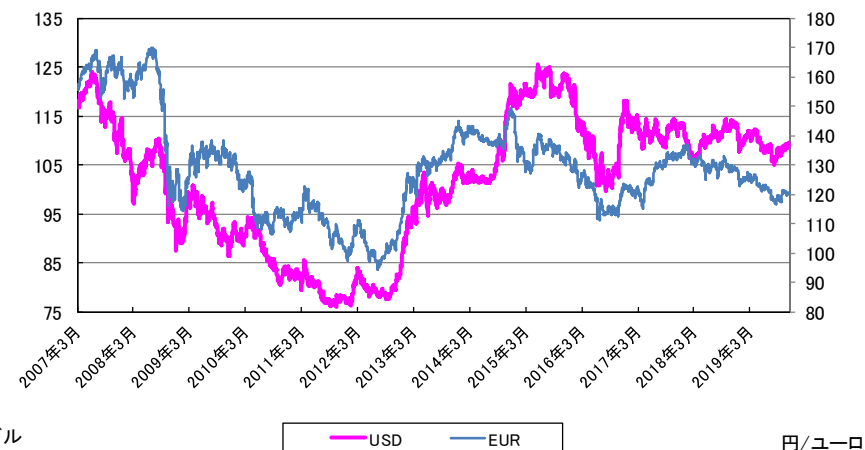
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年1月31日	108.96	125.15
2019年2月28日	110.87	126.09
2019年3月29日	110.99	124.56
2019年4月26日	111.85	124.38
2019年5月31日	109.36	121.74
2019年6月28日	107.79	122.49
2019年7月31日	108.64	121.19
2019年8月30日	106.46	117.63
2019年9月30日	107.92	118.02
2019年10月31日	108.88	121.46
2019年11月29日	109.56	120.59
変化率（設定来）	-6.57%	-22.25%
変化率（11月度）	0.62%	-0.72%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2019年11月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2019.12.4

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 11 月 29 日現在の値

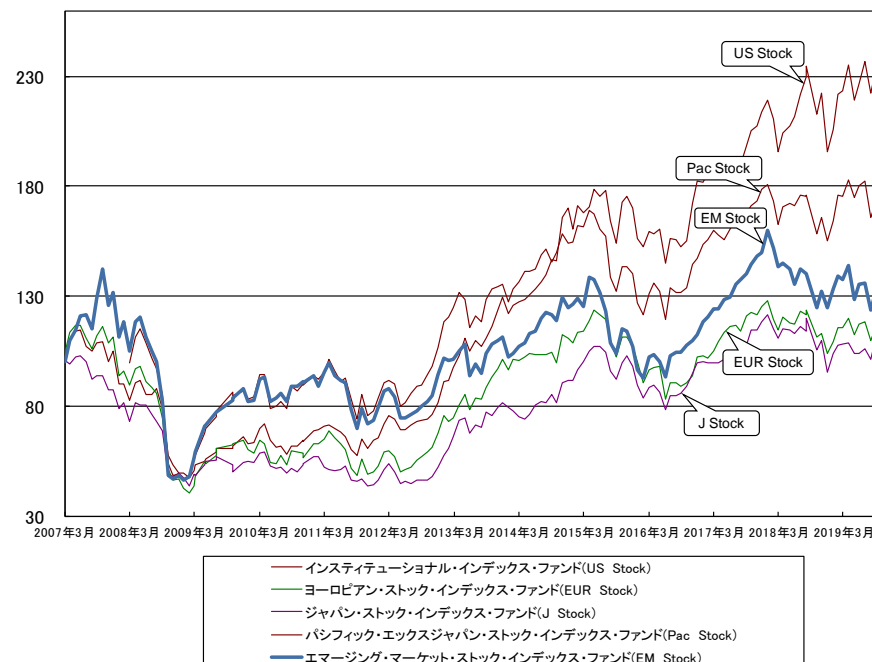
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	251.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	124.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	116.8
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	181.7
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	139.5

2019 年 10 月 31 日の値を 100 とした場合の 2019 年 11 月 29 日現在の値（11 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	104.7
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	102.1
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.5
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	101.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2019 年 11 月 29 日現在の値

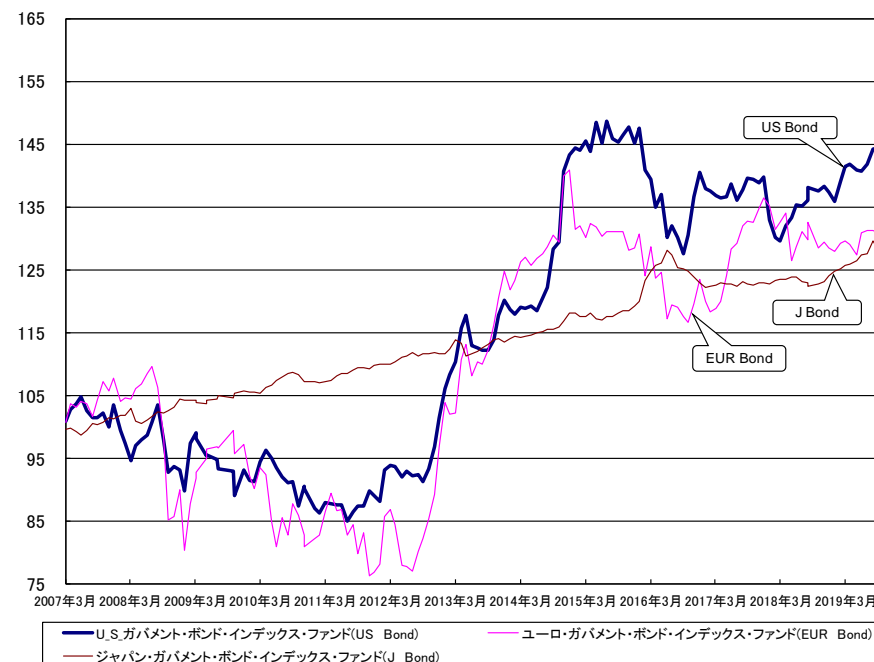
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	146.5
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	131.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	127.2

2019 年 10 月 31 日の値を 100 とした場合の 2019 年 11 月 29 日現在の値（11 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.3
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	98.9
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

- ①バンガード・U.S.500 ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はデンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国/地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国/地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 11 月度運用レポート

販売用資料
2019.12.4

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.61%±0.02% (税込/概算) となります。※ファンドの規模に応じて変動する場合があります。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。